

第3章 県内中小企業における環境ビジネスの展開可能性

環境分野における中小企業のビジネスチャンスについて整理する。環境分野のビジネスのとりえ方は様々あるが、診断士の支援のできる分野としては、廃棄物処理、環境コミュニティ・ビジネス、公害防止・環境規制、環境経営がある。

図1 県内中小企業における環境分野におけるビジネスチャンス（診断士関与可能分野のみ）

項目	概要	業 務
廃棄物処理	廃棄物処理が焼却・埋め立てからリサイクル中心の処理に変更されつつある。排出側企業への支援、廃棄物処理業者への支援が考えられる。	産業廃棄物処理業診断
		産業廃棄物処理業企業支援
		リサイクル事業企画
環境経営	ISO14000、エコアクション21、エコステージなどの取得支援が考えられる。	ISO14000
		エコアクション21
		エコステージ
環境コミュニティ・ビジネス	「環境コミュニティ・ビジネス」（地域に必要とされる業務を継続可能な費用徴収によってビジネスとして運営）が活性化しており、支援が考えられる。	環境コミュニティ・ビジネス企画
公害防止・環境規制対策	公害規制や省エネルギーを法規制により中小企業は実施する必要がある。また、環境意識の高い中小企業では環境対策に力を入れている企業がある。エネルギー、公害などへの支援が考えられる。	省エネルギー診断
		公害対策支援

1.廃棄物処理

最終処分場の新規立地の減少と環境意識の向上等により3R（リユース、リデュース、リサイクル）の推進が国を挙げて取り組まれている。また、ダイオキシン問題の発生により焼却による廃棄物処理に対する規制が強化されている。

特に、焼却・埋め立てからリサイクル中心の処理に廃棄物処理が変更されつつある。排出側企業への支援と廃棄物処理業者への支援が考えられる。

表 2 廃棄物処理におけるビジネスチャンス

診断士業務	概 要	支部資源	今後の見通し
産業廃棄物 処理業診断	埼玉県産業廃棄物許可に当たって赤字企業の経理的基礎の第三者評価が義務づけられている。	平成13年度より実施中。	現在実施。
産業廃棄物 企業支援	3R推進や各リサイクル法施行に伴う産業廃棄物業界の事業環境激変に伴う支援が考えられる。	産業廃棄物処理業診断、産業廃棄物に関する県とのコネクション	業界の状況を把握し、コンサルティング内容を精査
リサイクル 事業企画	産業廃棄物処理業者、排出業者のニーズをつかみ、リサイクル製品を活用する市民や業者等を含む仕組み作り。	産業廃棄物処理業診断、産業廃棄物に関する県とのコネクション	業界の状況を把握し、コンサルティング内容を精査

2.環境経営

中小企業が環境経営を取り入れ、経営に役立てる手法としては国際規格 ISO14000 シリーズがある。また、その簡易版であるエコアクション 21、エコステージがある。海外への製品輸出に関わる業界では取引関係から ISO14000 を必要とする場合がある。しかし認証取得に要する費用が数百万円と中小企業にとっては負担が大きく、取得に対するニーズは充足していると考えられる。

今後は簡易版であるエコアクション 21 とエコステージへニーズが移るものとする。エコアクション 21 は産業廃棄物処理業者の優良性評価に活用できるため、産業廃棄物業界では特に取得が推奨される。エコステージとエコアクション 21 とともに環境負荷の数値化とともに環境経営の導入による経営の効率化・高度化を果たせる可能性がある。

表 3 環境経営におけるビジネスチャンス

診断士業務	概要	支部資源	今後の見通し
ISO14000	ISO14000 シリーズの取得支援が考えられる。	製造業に強い技術系診断士が多数	競合多数のうえ、新規 ISO14000 取得中小企業は少ない
エコアクション 21	環境省の進める環境経営の仕組みの取得支援。産業廃棄物業界への支援が優良性評価の関係で考えられる。	産業廃棄物処理業診断、産業廃棄物に関する県とのコネクション	優良性評価を必要とする産業廃棄物処理業者への支援。自治体による集団取得支援の枠組み有り。
エコステージ	環境管理をするステージ 1 と中小企業経営に役立て得るステージ 2 移行のステージを設けている。	製造業に強い技術系診断士が多数	すでに県内に支援団体有り

3.環境コミュニティ・ビジネス

環境コミュニティ・ビジネスは、地域で必要とされる環境保全活動を有償で行うコミュニティ・ビジネスである。ビジネスとすることで継続的な事業運営が期待できる。特に、ボラティアではなくビジネスとして成り立たせることが重要である。

表 4 環境コミュニティ・ビジネスにおけるビジネスチャンス

診断士業務	概 要	支部資源	今後の見通し
環境コミュニティ・ビジネス	リサイクルビジネスを環境コミュニティ・ビジネスとして支援。公的支援を受けつつ、地域環境改善活動のビジネスプランを策定する。	製造業に強い技術系診断士が多数。産業廃棄物業界とのつながり	地域ニーズを見極めて、地域ごとに提案する。

4.公害防止・環境規制対策

公害規制や省エネルギーを法規制により中小企業は実施する必要がある。また、環境意識の高い中小企業では環境対策に力を入れている。省エネルギーや公害対策が今後も重要である。

表 5 公害防止・環境規制対策におけるビジネスチャンス

診断士業務	概 要	支部資源	市場性の有無
省エネルギー診断	エネルギー消費量の多い製造業や業務用ビルなどに対して、燃料代・電気代削減等を目的に実施する。	工場管理経験のある会員	中小企業診断士としての強みを出すことが困難。
公害防止支援	公害防止技術指導などの実施。	工場管理経験のある会員	中小企業診断士としての強みを出すことが困難。